

令和5年度

秦野市水道事業会計  
決算附属書類

# 令和5年度秦野市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

令和5年度は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安全でおいしい水を安定的に供給するため、水質管理や自己水源の確保に加え、管路の耐震化や災害時対策など、水道施設整備計画に基づく事業を着実に推進しました。

事業の主たる財源である水道料金収入（給水収益）は、前年度に比べ約5億4,900万円増の約21億3,200万円となりました。この大きな要因は、令和4年度において、新型コロナウイルスの長期化と物価高騰に直面する市民や事業者の経済負担の軽減を目的として実施された一般会計の補助金事業による水道料金の減額措置を行ったことによるものです。この減額措置を講じなかった場合と比較すると、令和5年10月に料金改定をしたものの、有収水量が減少したことなどにより、約2,500万円の増収に留まりました。

今後も、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境が厳しさを増す中、継続的な企業努力を重ねつつ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めていきます。

### ア 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

#### (ア) 収益的収支

収益的収入及び支出は、収入が26億2,874万9,848円（28億5,853万1,497円）、支出が24億5,457万2,335円（26億65万3,108円）で、前年度に比べ約2,100万円増の1億7,417万7,513円の純利益となりました。

収入の主なものは、給水収益21億3,164万7,438円（23億4,466万6,284円）、長期前受金戻入2億199万4,985円、水道利用加入金1億1,967万5,000円（1億3,164万2,500円）で、収入全体の93.32パーセントを占めています。

一方、支出の主なものは、減価償却費8億9,289万8,406円、県水受水費4億7,717万9,791円（5億2,489万7,765円）、委託料2億6,562万5,230円（2億9,208万6,820円）、職員給与費2億2,680万3,685円（2億2,699万87円）、動力費2億98万8,369円（2億2,108万6,839円）

で、支出全体の 84.07 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの供給単価は 120 円 91 銭、給水原価は 126 円 48 銭でしたので、5 円 57 銭の販売損失が生じています。

#### (イ) 資本的収支

資本的収入及び支出は、収入が 6 億 4,982 万 5,774 円 (6 億 4,982 万 9,774 円)、支出が 16 億 1,494 万 6,909 円 (17 億 777 万 646 円) となりました。

この収入額と支出額の差 10 億 5,794 万 872 円 (税込額) は、公営企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、令和 5 年度末における企業債の未償還残高は、65 億 2,785 万 3,599 円で、前年度に比べ 8,900 万 85 円増加しています。

#### イ 給水の状況

令和 5 年度末の給水戸数は 8 万 102 戸で、前年度に比べ 374 戸の増加、給水人口は 16 万 820 人 (松田町分 151 戸を含む。)となり、609 人減少しました。

水道普及率は、前年度と同様 99.90 パーセント、給水量は 1,929 万 1,976 立方メートルで、前年度に比べ 4 万 1,608 立方メートル、0.22 パーセント増加しました。1 日平均の給水量は、5 万 2,710 立方メートル、1 日最大給水量は、7 月 17 日の 5 万 7,508 立方メートルでした。

県水受水量は 379 万 9,750 立方メートルで、前年度より 9.04 パーセント減少し、給水量の 19.70 パーセントとなりました。

また、水道料金収入の基礎算定数値となる有収水量は、年間 1,763 万 762 立方メートルで、前年度に比べ 26 万 6,589 立方メートル、1.49 パーセントの減となり、有収率は 1.58 ポイント減の 91.39 パーセントとなりました。

#### ウ 主な事業成果

##### (ア) 原水浄水費

配水場、浄水場、取水場等の施設を適切に維持管理し、水道利用者への「安全でおいしい水」の供給に努めました。

##### (イ) 配水給水費

計画的な漏水調査の実施に努め、漏水が発生した場合は迅速に対応するなど、約 730 キロメートルの配水管等を適切に維持管理し、安定した給水を実施しました。

##### (ウ) 建設改良費

「水道施設整備計画」に基づき、幹線管路（県水送水ルート）や導送水管を更新するとともに、新東名高速道路の築造に伴う水道管路の布設替え等を行いました。このことにより、耐震性能を有する管路の延長が増加したため、基幹管路の耐震化の指標である耐震化率は 52.3 パーセントとなり、「水道施設整備計画」に定める目標を達成することができました。

○ 管路耐震化・更新事業費

堀山下地区などで進めた 3 件の工事による約 180 メートルの基幹管路、今泉地区などで進めた 6 件の工事による約 1,110 メートルの幹線管路、及び今泉地区などで進めた 1 件の工事による約 100 メートルの配水管路を耐震性のあるものに布設替えしました。

○ 施設耐震化・更新事業費

配水場及び取水場について、7 件の施設・設備更新工事を行いました。

○ 第 5 次拡張等整備事業費

今泉地区などで進めた 3 件の工事により、新たに約 190 メートルの配水管の布設と芹沢取水場の整備を行いました。

○ 災害対策整備事業費

岩井戸取水場の発電機の更新工事を行いました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、国の激減緩和措置による動力費の減などにより、前年度比 0.76 ポイント増の 107.11 パーセントで、健全経営の水準とされる 100 パーセントを上回っています。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 24.47 ポイント増の 95.60 パーセントとなりましたが、料金改定をしたものの、有収水量が減少したため、事業に必要な費用を給水収益で賄っているとされる 100 パーセントを下回っています。適正な水道料金収入の確保と給水原価費用の削減を進めていく必要がある状況です。

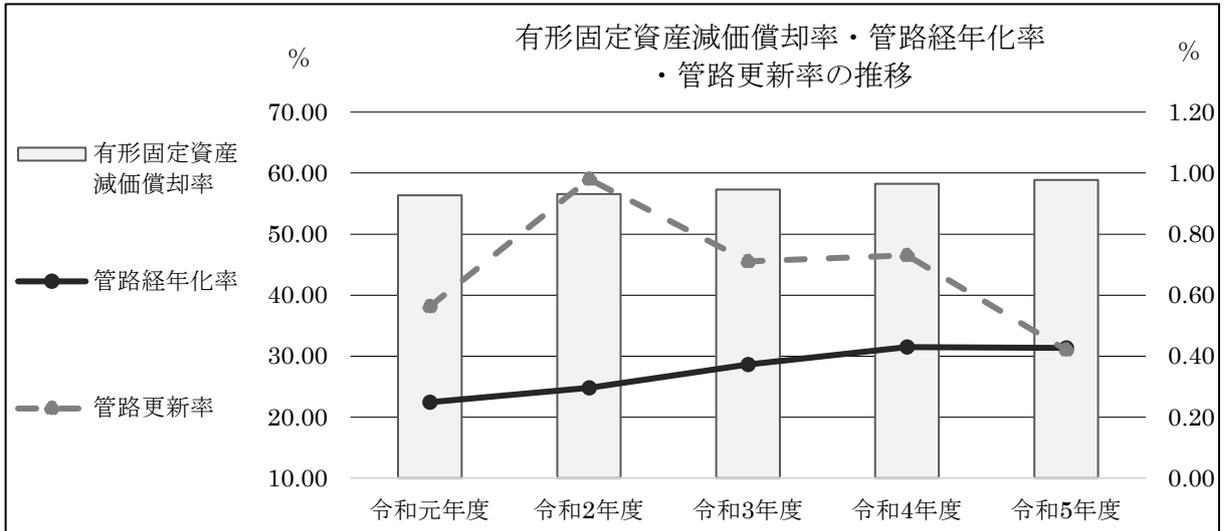
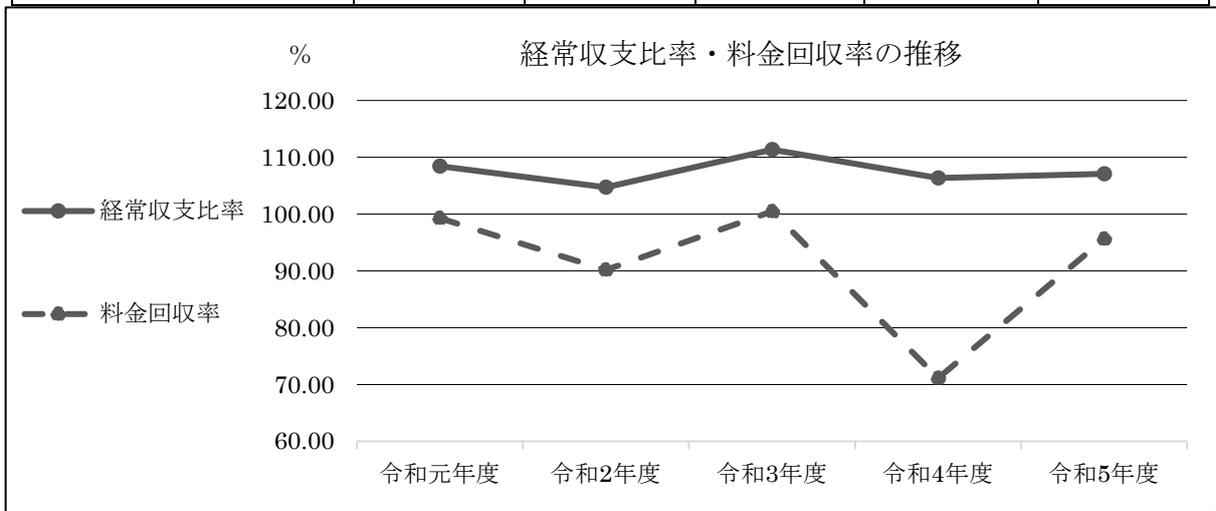
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.63 ポイント増の 58.90 パーセント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.11 ポイント減の 31.36 パーセントとなりました。前年度より施設の老朽化がやや抑えられましたが、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.31 ポイント減の 0.42 パーセントに留まっています。管路経年化率が上昇してきており、

更新需要の時期となりつつあるため、計画的に施設の更新を行っていきます。

〈経営指標の推移〉

(単位 %)

区 分	年 度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	108.43	104.72	111.35	106.35	107.11
料金回収率	99.26	90.15	100.48	71.13	95.60
有形固定資産減価償却率	56.35	56.57	57.32	58.27	58.90
管路経年化率	22.43	24.80	28.61	31.47	31.36
管路更新率	0.56	0.98	0.71	0.73	0.42



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和5年 議案第36号	令和4年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和 5. 9. 19	令和 5.10.17 (認定)
令和5年 議案第55号	秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて	令和 5.11.30	令和 5.12.19
令和5年 議案第63号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	令和 5.11.30	令和 5.12.19
令和6年 議案第3号	令和6年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	令和 6. 2.26	令和 6. 3.26
令和6年 議案第9号	秦野市水道事業及び公共下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて	令和 6. 2.26	令和 6. 3.26
令和6年 議案第19号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	令和 6. 2.26	令和 6. 3. 4

(4) 行政官庁認可（許可）事項

申請先	件名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道占用許可申請（3件）
	県道掘削許可申請（1件）
	河川占用許可申請（2件）
	砂防指定地内制限行為許可申請（1件）
神奈川県知事 (湘南地域県政総合センター)	保安林内土地形質変更許可申請（1件）
神奈川県知事 (自然環境保全センター)	国定公園の特別地域内における工作物の新築許可申請（1件）

※ 継続申請は除く。

## (5) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
損益勘定 支弁職員	事務職員	12 (4)	10 (5)	2 (△ 1)
	技術職員	6 (1)	7 (3)	△ 1 (△ 2)
	技能員	8 (0)	7 (1)	1 (△ 1)
	計	26 (5)	24 (9)	2 (△ 4)
資本勘定 支弁職員	事務職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	技術職員	10 (1)	11 (0)	△ 1 (1)
	技能員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計	10 (1)	11 (0)	△ 1 (1)
合 計		36 (6)	35 (9)	1 (△ 3)

※ 年度末現在の人員を記載。

( ) は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和4年12月秦野市議会第4回定例会月会議において、秦野市水道事業給水条例の一部を改正する条例が議決され、水道料金について令和5年10月1日に次のとおり改定しました。

料金の種別 用途区分	基本料金 (4立方メートルまでの分)		超過料金 (1立方メートルにつき)	
	メーターの 口径	金額		
一般用	13ミリメートル	760円	(1) 4立方メートルを超え 8立方メートルまでの分	25 円
	20ミリメートル	780円	(2) 8立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	85 円
	25ミリメートル	1,210円	(3) 20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	95 円
	40ミリメートル	2,980円	(4) 30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	140 円
	50ミリメートル	5,280円	(5) 50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	205 円
	75ミリメートル	11,700円	(6) 100立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	225 円
	100ミリメートル	18,900円	(7) 500立方メートルを超える分	245 円
	150ミリメートル	38,900円		
	200ミリメートル	59,100円		
農業用	一般用と同じ		(1) 4立方メートルを超え 50立方メートルまでの分 一般用と同額	
			(2) 50立方メートルを超える分	170 円
臨時用	全口径	2,300円	4立方メートルを超える分	415 円

2 工 事

(1) 建設、改良工事の概要

(事業費 2,000万円以上)

事業名	工事名及び施工内容	事業費 ※1	着工年月日	完成年月日	
基幹管路耐震化・更新事業費	今泉芹沢導水管改良工事（建設改良繰越） ダクタイル鋳鉄管 口径 200mm 延長 33.1m 路面復旧工 1式	27,648,896 円 うち、令和5年度執行額 27,618,800 円	令和4.6.3	令和5.9.15	
	堀山下上向ヶ谷戸導送水管改良工事 配水用ポリエチレン管 口径 200mm 延長 40.2m 配水用ポリエチレン管 口径 100mm 延長 35.6m ダクタイル鋳鉄管 口径 250mm 延長 5.8m ダクタイル鋳鉄管 口径 200mm 延長 2.9m 路面復旧工 1式	35,743,400 円 うち、令和5年度前払金 5,200,000 円 うち、令和5年度執行額 19,918,800 円	令和5.6.30	令和7.3.14 ※2	
	幹線管路耐震化・更新事業費	下大槻穴見堂送水管改良工事（建設改良繰越） 小口径推進ポンプ管 口径 650mm 延長 100.0m	137,861,900 円	令和4.7.15	令和5.5.8
	下大槻峰ノ上送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債） ダクタイル鋳鉄管 口径 300mm 延長 37.5m 配水用ポリエチレン管 口径 200mm 延長 67.5m 路面復旧工 1式	20,326,350 円	令和5.3.15	令和5.9.11	
	立野台三丁目送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債） ダクタイル鋳鉄管 口径 500mm 延長 199.9m 路面復旧工 1式	50,632,973 円	令和5.3.15	令和5.10.23	
	上大槻下茂田送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債） ダクタイル鋳鉄管 口径 500mm 延長 218.2m 路面復旧工 1式	56,079,920 円	令和5.3.15	令和5.11.30	
南が丘一丁目送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債） ダクタイル鋳鉄管 口径 500mm 延長 431.6m 路面復旧工 1式	116,456,991 円	令和5.3.15	令和6.2.2		
下大槻穴見堂送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債） ダクタイル鋳鉄管 口径 500mm 延長 152.0m 路面復旧工 1式	59,930,915 円	令和5.3.15	令和6.2.29		
立野台三丁目送水管改良工事（その2） ダクタイル鋳鉄管 口径 500mm 延長 77.5m 路面復旧工 1式	27,558,695 円	令和5.7.27	令和6.2.29		
配水場耐震化・更新事業費	千村配水場遠方監視制御設備等更新工事（建設改良繰越） 遠方監視制御設備、計装監視設備等 1式 既設遠方監視制御設備機能増設 1式	77,440,000 円	令和4.6.3	令和5.9.29	
取水場耐震化・更新事業費	沼代第2取水場及び大久保取水場取水ポンプ設備更新工事 取水ポンプ更新 口径 125mm 1台 取水ポンプ更新 口径 50mm 2台	28,636,300 円	令和5.6.14	令和6.1.24	
	猿渡取水場機械電気設備更新工事 取水ポンプ更新 口径 200mm 2台 遠方監視制御設備更新 1式	157,180,100 円 うち、令和5年度前払金 53,500,000 円	令和5.6.30	令和7.3.14 ※2	

(事業費 2,000万円以上)

事業名	工事名及び施工内容	事業費 ※1	着工年月日	完成年月日
浄水場耐震化・更新事業費	堀山下浄水場機械電気設備更新工事	98,890,000 円	令和5.6.30	令和7.3.14
	遠方監視制御設備更新	1式	うち、令和5年度前払金 33,500,000 円	※2
	流入弁更新	1基		
送水場耐震化・更新事業費	宮の前取水場及び三廻部送水ポンプ場電気設備更新工事	21,066,045 円	令和5.4.26	令和6.5.29
	制御盤設置	1式		※2
	水位計設置	1式		
芹沢取水場整備事業費	芹沢取水場整備工事（建設改良繰越）	41,803,300 円	令和4.6.3	令和5.9.15
	取水ポンプ及び制御盤設置	1式	うち、令和5年度前払金 37,130,000 円	※2
	場内整備	1式		
	芹沢取水場整備工事	92,840,000 円		
遠方監視制御設備更新	1式			
非常用発電設備設置	1式			
非常用自家発電設備整備事業費	城山配水場電気設備更新工事（建設改良繰越）	79,324,300 円	令和4.5.20	令和5.7.12
	非常用発電設備	1式		
	幹線水系既存遠方監視制御装置機能増設	1式		
	岩井戸取水場発電設備更新等工事	57,757,700 円	令和5.4.28	令和6.2.29
非常用発電設備	1式			
既設テレメータ装置機能増設	1式			
既設監視装置機能増設	1式			

※1 事業費は、工事請負費及び負担金（路面復旧監督事務費）の合計額。

※2 建設改良繰越のため、工期の末日を記載。

3 業 務  
 (1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 (A)	160,674 人	161,279 人	△ 605 人	99.62 %	
行政区域内人口 (B)	160,983 人 (うち、松田町 309人)	161,594 人 (うち、松田町 315人)	△ 611 人	99.62 %	
年度末給水人口	160,820 人	161,429 人	△ 609 人	99.62 %	
普 及 率	99.90 %	99.90 %	0.00 <small>ポイ ント</small>		
給 水 戸 数	80,102 戸	79,728 戸	374 戸	100.47 %	
給 水 量	年 間	19,291,976 m <sup>3</sup>	19,250,368 m <sup>3</sup>	41,608 m <sup>3</sup>	100.22 %
	1 か月平均	1,607,665 m <sup>3</sup>	1,604,197 m <sup>3</sup>	3,468 m <sup>3</sup>	
	1 日 平 均	52,710 m <sup>3</sup>	52,741 m <sup>3</sup>	△ 31 m <sup>3</sup>	
1 日最大給水量	令和5年7月17日(月) 57,508 m <sup>3</sup>	令和4年6月30日(木) 58,145 m <sup>3</sup>	△ 637 m <sup>3</sup>	98.90 %	
有 収 水 量	年 間	17,630,762 m <sup>3</sup>	17,897,351 m <sup>3</sup>	△ 266,589 m <sup>3</sup>	98.51 %
	1 か月平均	1,469,230 m <sup>3</sup>	1,491,446 m <sup>3</sup>	△ 22,216 m <sup>3</sup>	
	1 日 平 均	48,171 m <sup>3</sup>	49,034 m <sup>3</sup>	△ 863 m <sup>3</sup>	
年 間 有 収 率	91.39 %	92.97 %	△ 1.58 <small>ポイ ント</small>		
県 水 受 水 量	3,799,750 m <sup>3</sup>	4,177,470 m <sup>3</sup>	△ 377,720 m <sup>3</sup>	90.96 %	

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。

行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。

普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

## (2) 事業収入に関する事項

## ア 事業収入

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	2,185,661,833	83.15	2,151,541,234	82.92	34,120,599
1 給水収益	2,131,647,438	81.09	1,582,807,296	61.00	548,840,142
2 受託給水工事収益	16,716,973	0.64	15,530,700	0.60	1,186,273
3 その他営業収益	37,297,422	1.42	553,203,238	21.32	△515,905,816
2 営業外収益	429,568,598	16.34	443,019,908	17.07	△ 13,451,310
1 受取利息	163,338	0.01	284,455	0.01	△ 121,117
2 他会計補助金	2,700,000	0.10	2,958,000	0.11	△ 258,000
3 水道利用加入金	119,675,000	4.55	153,325,000	5.91	△ 33,650,000
4 引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0
5 長期前受金戻入	201,994,985	7.68	204,709,335	7.89	△2,714,350
6 雑収益	105,035,275	4.00	81,743,118	3.15	23,292,157
3 特別利益	13,519,417	0.51	314,789	0.01	13,204,628
1 固定資産売却益	0	0.00	77,500	0.00	△77,500
2 過年度損益修正益	383,930	0.01	237,289	0.01	146,641
3 その他特別利益	13,135,487	0.50	—	—	13,135,487
合 計	2,628,749,848	100.00	2,594,875,931	100.00	33,873,917

## イ 用途別給水収益・供給単価

用途別	給水収益	有収水量	給水戸数	1戸当たり 1か月平均 水道料金	1戸当たり 1か月平均 有収水量	1m <sup>3</sup> 当たり 平均単価 (供給単価)
	円	m <sup>3</sup>	戸	円	m <sup>3</sup>	円
一般用	2,122,590,378	17,569,700	79,919	2,213	18.32	120.81
農業用	8,987,385	60,954	183	4,093	27.76	147.45
臨時用	69,675	108	0	—	—	645.14
合 計	2,131,647,438	17,630,762	80,102	2,218	18.34	120.91

※ 給水戸数は、3月末現在。

ウ 口径・用途別給水収益・供給単価

(単位 戸・m<sup>3</sup>・円・円/m<sup>3</sup>)

口径	項目	用途				供給単価
		一般用	農業用	臨時用	計	
13mm	給水戸数	64,628	112	0	64,740	101.37
	有収水量	11,332,988	17,986	105	11,351,079	
	給水収益	1,148,078,745	2,493,540	61,975	1,150,634,260	
20mm	給水戸数	14,311	53	0	14,364	101.09
	有収水量	3,461,161	19,218	3	3,480,382	
	給水収益	349,143,600	2,671,430	7,700	351,822,730	
25mm	給水戸数	540	17	0	557	170.62
	有収水量	325,183	11,156	0	336,339	
	給水収益	55,695,303	1,690,635	0	57,385,938	
40mm	給水戸数	303	1	0	304	213.78
	有収水量	783,643	12,594	0	796,237	
	給水収益	168,090,300	2,131,780	0	170,222,080	
50mm	給水戸数	74	0	0	74	232.82
	有収水量	599,125	0	0	599,125	
	給水収益	139,490,940	0	0	139,490,940	
75mm	給水戸数	39	0	0	39	242.33
	有収水量	527,714	0	0	527,714	
	給水収益	127,883,505	0	0	127,883,505	
100mm	給水戸数	21	0	0	21	247.09
	有収水量	364,215	0	0	364,215	
	給水収益	89,993,240	0	0	89,993,240	
150mm	給水戸数	2	0	0	2	252.30
	有収水量	92,578	0	0	92,578	
	給水収益	23,357,720	0	0	23,357,720	
200mm	給水戸数	1	0	0	1	251.01
	有収水量	83,093	0	0	83,093	
	給水収益	20,857,025	0	0	20,857,025	
計	給水戸数	79,919	183	0	80,102	120.91
	有収水量	17,569,700	60,954	108	17,630,762	
	給水収益	2,122,590,378	8,987,385	69,675	2,131,647,438	

※ 給水戸数は、3月末現在。

## (3) 事業費に関する事項

## ア 事業費用

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	2,341,555,763	95.40	2,344,664,146	96.03	△ 3,108,383
1 原水浄水費	834,071,241	33.98	879,593,958	36.02	△ 45,522,717
2 配水給水費	306,519,260	12.49	249,674,216	10.23	56,845,044
3 受託工事費	9,761,360	0.40	9,888,890	0.41	△ 127,530
4 業務費	130,012,351	5.30	126,078,447	5.16	3,933,904
5 総係費	147,526,316	6.01	134,790,049	5.52	12,736,267
6 減価償却費	892,898,406	36.38	889,838,500	36.44	3,059,906
7 資産減耗費	20,766,829	0.84	54,800,086	2.25	△ 34,033,257
8 その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	100,178,634	4.08	95,087,317	3.89	5,091,317
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,554,414	3.40	92,052,781	3.77	△ 8,498,367
2 雑支出	16,624,220	0.68	3,034,536	0.12	13,589,684
3 特別損失	12,837,938	0.52	1,980,097	0.08	10,857,841
1 固定資産売却損	13,883	0.00	0	0.00	13,883
2 過年度損益修正損	738,338	0.03	1,980,097	0.08	△ 1,241,759
3 減損損失	0	0.00	0	0.00	0
4 その他特別損失	12,085,717	0.49	0	0.00	12,085,717
合 計	2,454,572,335	100.00	2,441,731,560	100.00	12,840,775

イ 費用構成・給水原価

区 分	金 額	構成比	受託工事費、材料及 び不用品売却原価、 特別損失を除く金額	構成比	給水原価
	円	%	円	%	円
職員給与費 <sup>※1</sup>	226,803,685	9.24	217,396,156	9.75	12.33
報酬	60,800	0.00	60,800	0.00	0.00
旅費	127,416	0.01	127,416	0.00	0.01
備消耗品費	3,843,135	0.16	3,760,504	0.17	0.21
燃料費	1,583,580	0.06	1,583,580	0.07	0.09
光熱水費	1,556,903	0.06	1,556,903	0.07	0.10
印刷製本費	413,015	0.02	413,015	0.02	0.02
通信運搬費	10,444,575	0.43	10,444,575	0.47	0.59
委託料	265,625,230	10.82	265,625,230	11.91	15.07
手数料	7,447,223	0.30	7,447,223	0.33	0.42
賃借料	8,738,320	0.36	8,467,120	0.38	0.48
修繕費	167,929,330	6.84	167,929,330	7.53	9.52
路面復旧費	5,278,000	0.21	5,278,000	0.24	0.30
動力費	200,988,369	8.19	200,988,369	9.01	11.40
薬品費	3,512,000	0.14	3,512,000	0.16	0.20
材料費	3,919,291	0.16	3,919,291	0.18	0.22
補償費	696,643	0.03	696,643	0.03	0.04
負担金	37,303,201	1.52	37,303,201	1.67	2.12
受水費	477,179,791	19.44	477,179,791	21.40	27.07
有形固定資産減価償却費	891,935,806	36.34	※2 691,543,015	31.01	39.22
固定資産除却費	20,316,829	0.83	※2 18,714,635	0.84	1.06
企業債利息	83,554,414	3.40	83,554,414	3.75	4.74
その他	35,314,779	1.44	22,476,841	1.01	1.27
合 計	2,454,572,335	100.00	2,229,978,052	100.00	126.48

※1 職員給与費は、一般職員及び会計年度任用職員の給料、手当等、法定福利費、退職給付金、引当金繰入額の合計額。

※2 給水原価算出に当たり、有形固定資産減価償却費及び固定資産除却費から長期前受金戻入見合いの金額(200,392,791円及び1,602,194円)を控除。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(契約金額 2,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和4.5.19	79,324,300	令和4年度城山配水場電気設備更新工事（建設改良繰越）	明電プラントシステムズ (株)神奈川営業所
令和4.6.2	69,422,100	令和4年度芹沢取水場整備及び今泉芹沢導水管改良工事（建設改良繰越）	(株)山室電機
令和4.6.2	77,440,000	令和4年度千村配水場遠方監視制御設備等更新工事（建設改良繰越）	明電プラントシステムズ (株)神奈川営業所
令和4.7.14	137,861,900	令和4年度下大槻穴見堂送水管改良工事（建設改良繰越）	(有)三貴建設
令和5.3.14	20,281,800	下大槻峰ノ上送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債）	(有)三貴建設
令和5.3.14	50,365,700	立野台三丁目送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債）	(株)クズハ建設
令和5.3.14	55,510,400	上大槻下茂田送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債）	(株)みどりや
令和5.3.14	115,487,900	南が丘一丁目送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債）	(有)森環境開発
令和5.3.14	59,912,600	下大槻穴見堂送水管改良工事（令和4年度ゼロ市債）	(株)タムラ
令和5.4.1	101,902,514	令和5年度上下水道料金等業務包括委託業務	日本ウォーターテックス・BS Nアイネット共同企業体
令和5.4.1	46,302,628	令和5年度漏水修理委託業務（単価契約）	秦野市管工事業協同組合
令和5.4.25	29,815,500	令和5年度水道事業水質検査委託業務（単価契約）（長期継続契約）	(株)総合環境分析
令和5.4.25	20,481,208	令和5年度量水器購入（単価契約）	柏原計器工業(株)
令和5.4.25	33,518,199	令和5年度宮の前取水場及び三廻部送水ポンプ場電気設備更新工事	(株)守屋電機
令和5.4.27	57,757,700	令和5年度岩井戸取水場発電設備更新等工事	府川電機工業(株)
令和5.5.15	35,370,167	令和5年度検定満了量水器及び故障量水器取替委託業務（単価契約）	秦野市管工事業協同組合
令和5.5.30	45,851,300	令和5年度中継ポンプ場整備詳細設計委託業務	(株)日本水道設計社 神奈川事務所
令和5.6.1	92,840,000	令和5年度芹沢取水場整備工事	荏原商事(株) 神奈川支店
令和5.6.13	28,636,300	令和5年度沼代第2取水場及び大久保取水場取水ポンプ設備更新工事	明立工業(株)
令和5.6.29	291,694,700	令和5年度猿渡取水場及び堀山下浄水場機械電気設備更新及び堀山下上向ヶ谷戸導水管改良工事	荏原商事(株) 神奈川支店
令和5.7.26	27,453,800	令和5年度立野台三丁目送水管改良工事（その2）	(株)水野建設

※ 単価契約については、入札時落札価格(税込)。

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

(単位 円)

借入先別	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
財務省	1,964,344,060	160,000,000	260,413,917	1,863,930,143
地方公共団体金融機構	4,182,099,454	122,600,000	277,395,998	4,027,303,456
さがみ信用金庫	292,410,000	0	32,490,000	259,920,000
中栄信用金庫	0	376,700,000	0	376,700,000
合計	6,438,853,514	659,300,000	570,299,915	6,527,853,599

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金 (起債前借金)

(単位 円)

借入先別	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
財務省	108,800,000	0	108,800,000	0
合計	108,800,000	0	108,800,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 基金

(ア) 水道事業基金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	501,965,830	75,295	0	502,041,125

(イ) 職員退職給与準備基金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
現金	56,403,029	22,280,884	0	78,683,913

イ 出資金

(ア) 地方公共団体金融機構出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	1,744,000	0	0	1,744,000

ウ その他投資

(ア) 賃貸用資産

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
その他投資	400,970,600	0	0	400,970,600

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし